

平成17年10月期

個別財務諸表の概要

平成17年12月15日

上場会社名 ゼネラル株式会社
 コード番号 3890

上場取引所(所属部) 大証(市場第2部)
 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.general-jp.com/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 櫻井 紘哉 (06)6933-1805

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 野口 照夫

決算取締役会開催日 平成17年12月15日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始日 平成18年1月30日

定時株主総会開催日 平成18年1月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 千株)

1. 平成17年10月期の業績 (平成16年11月1日～平成17年10月31日)

(1) 経営成績 (金額表示:百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年10月期	9,042	77.2	484	88.8	471	89.5
平成16年10月期	39,658	-	4,307	-	4,470	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本経 常利益率	売上高経 常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成17年10月期	76	96.9	4 97	-	0.5	1.2	5.2
平成16年10月期	2,480	-	161 35	-	16.8	11.5	11.3

(注) 期中平均株式数 17年10月期 15,471,512株 16年10月期 15,230,196株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

平成15年10月期は決算期変更をしたため、10ヶ月決算となっており、平成16年10月期の対前期増減率の表記をしておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
平成17年10月期	10	00	-	-	157	204.4	1.0
平成16年10月期	20	00	-	-	304	12.3	1.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成17年10月期	39,584	16,329	41.3	1,038	31
平成16年10月期	37,508	15,964	42.6	1,046	86

(注) 期末発行済株式数 平成17年10月期 15,726,542株 平成16年10月期 15,228,269株
 期末自己株式数 平成17年10月期 1,492,001株 平成16年10月期 1,990,274株

2. 平成18年10月期の業績予想 (平成17年11月1日～平成18年10月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	1,050	100	50	-	-	-
通期	2,000	200	90	-	10 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 5円 81銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

個別財務諸表等

1. 貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	前期 (平成16年10月31日現在)		当期 (平成17年10月31日現在)		比較 増減
	金額	構成比	金額	構成比	
【資産の部】		%		%	
流動資産	(14,528)	(38.7)	(6,156)	(15.6)	(8,372)
現金及び預金	4,122		4,543		421
受取手形	2,086		-		2,086
売掛金	4,962		50		4,912
商品	336		-		336
製品	721		-		721
原材料	489		-		489
仕掛品	529		-		529
販売用不動産	553		309		244
貯蔵品	25		0		25
繰延税金資産	53		54		1
短期貸付金	-		1,100		1,100
その他の流動資産	757		108		649
貸倒引当金	108		10		98
固定資産	(22,979)	(61.3)	(33,428)	(84.4)	(10,449)
(有形固定資産)	(13,112)	(35.0)	(12,828)	(32.4)	(284)
建築物	5,069		5,909		840
構築物	114		144		30
機械装置	2,080		1,751		329
車両運搬具	4		2		2
工具器具備品	215		191		24
土地	5,588		4,821		767
建設仮勘定	40		7		33
(無形固定資産)	(87)	(0.2)	(77)	(0.2)	(10)
特許権・意匠権	32		34		2
施設利用権	1		0		1
電話加入権	9		9		-
ソフトウェア	44		31		13
(投資その他の資産)	(9,779)	(26.1)	(20,522)	(51.8)	(10,743)
投資有価証券	4,428		6,372		1,944
子会社株式	3,876		11,508		7,632
株主に対する長期貸付金	2,201		2,119		82
長期貸付金	950		2,190		1,240
その他の投資	603		533		70
貸倒引当金	2,281		2,200		81
合計	37,508	100.0	39,584	100.0	2,076

(単位:百万円)

期 別 科 目	前 期 (平成16年10月31日現在)		当 期 (平成17年10月31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
【 負 債 の 部 】		%		%	
流 動 負 債	(9,401)	(25.1)	(5,557)	(14.0)	(3,844)
支 払 手 形	899		1		898
買 掛 金	3,099		-		3,099
短 期 借 入 金	1,300		1,600		300
1年以内償還予定の社債	400		400		-
1年以内返済予定の長期借入金	1,850		3,094		1,244
未 払 金	118		4		114
未 払 費 用	1,415		173		1,242
未 払 法 人 税 等	7		135		128
前 受 金	0		97		97
そ の 他 の 流 動 負 債	310		49		261
固 定 負 債	(12,141)	(32.3)	(17,698)	(44.7)	(5,557)
社 債	4,550		4,150		400
長 期 借 入 金	5,708		11,668		5,960
繰 延 税 金 負 債	1,426		1,669		243
長 期 預 り 金	456		210		246
負 債 合 計	21,543	57.4	23,255	58.7	1,712
【 資 本 の 部 】					
資 本 金	(5,028)	(13.4)	(5,028)	(12.7)	(-)
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	4,569		4,569		-
自 己 株 式 処 分 差 益	-		190		190
資 本 剰 余 金 合 計	(4,569)	(12.2)	(4,760)	(12.1)	(191)
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	306		306		-
役 員 退 職 慰 勞 積 立 金	190		190		-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	668		2,344		1,676
別 途 積 立 金	830		830		-
当 期 未 処 分 利 益	4,914		2,987		1,927
利 益 剰 余 金 合 計	(6,909)	(18.4)	(6,658)	(16.8)	(251)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	(62)	(0.2)	(442)	(1.1)	(380)
自 己 株 式	(604)	(1.6)	(560)	(1.4)	(44)
資 本 合 計	15,964	42.6	16,329	41.3	365
合 計	37,508	100.0	39,584	100.0	2,076

2.損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前 期		当 期		比 較 増 減
	自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日		自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日		
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
売 上 高	39,658	100.0	9,042	100.0	30,616
売 上 原 価	29,641	74.7	6,707	74.2	22,934
売 上 総 利 益	10,016	25.3	2,335	25.8	7,681
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,709	14.4	1,851	20.4	3,858
営 業 利 益	4,307	10.9	484	5.4	3,823
営 業 外 収 益	(826)	(2.1)	(266)	(2.9)	(560)
受 取 利 息 ・ 配 当 金	156		145		11
再 開 発 事 業 に 係 る 補 助 金 収 入	442		-		442
雑 収 入	227		120		107
営 業 外 費 用	(663)	(1.7)	(279)	(3.1)	(384)
支 払 利 息	116		169		53
為 替 差 損	12		3		9
た な 卸 資 産 廃 棄 損	131		40		91
社 債 手 数 料	137		19		118
資 金 調 達 費 用	165		12		153
雑 損	99		33		66
経 常 利 益	4,470	11.3	471	5.2	3,999
特 別 利 益	(34)	(0.1)	(87)	(0.9)	(53)
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	22		82		60
固 定 資 産 売 却 益	1		5		4
投 資 有 価 証 券 売 却 益	10		-		10
特 別 損 失	(308)	(0.8)	(366)	(4.0)	(58)
役 員 退 職 慰 労 金	1		175		174
固 定 資 産 廃 棄 損	37		3		34
投 資 有 価 証 券 売 却 損	5		1		4
損 害 賠 償 金	78		-		78
組 織 再 編 に 伴 う 退 職 金	185		-		185
子 会 社 の 新 製 品 立 上 げ に 係 る 業 務 分 担 金	-		185		185
税 引 前 当 期 純 利 益	4,196	10.6	192	2.1	4,004
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	47	0.1	123	1.4	76
法 人 税 等 調 整 額	1,668	4.2	7	0.1	1,675
当 期 純 利 益	2,480	6.3	76	0.8	2,404
前 期 繰 越 利 益	2,433		2,910		477
当 期 末 処 分 利 益	4,914		2,987		1,927

3. 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 期		比 較 増 減
	自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日	自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日	自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日	自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日	
当 期 未 処 分 利 益	4,914		2,987		1,927
固定資産圧縮積立金取崩高	36		117		81
合 計	4,951		3,104		1,847
これを次のとおり処分します。					
利 益 配 当 金	304 (1株につき20円00銭)		157 (1株につき10円00銭)		147
役 員 賞 与 金 (内 監 査 役 分)	23 (3)		- (-)		23 (3)
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,713		285		1,428
次 期 繰 越 利 益	2,910		2,661		249

重要な会計方針

	前事業年度	当事業年度
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 ...総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 ...同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品.....移動平均法による原価法</p> <p>原材料.....移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品.....移動平均法による原価法</p> <p>販売用不動産個別法による原価法</p> <p>仕掛販売用不動産個別法による原価法</p>	<p>商品・製品.....同左</p> <p>原材料.....同左</p> <p>仕掛品.....同左</p> <p>販売用不動産個別法による原価法</p> <p>仕掛販売用不動産個別法による原価法</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては「研究開発費等に係る会計基準(企業会計審議会 平成10年3月13日)に基づき、無形固定資産に「ソフトウェア」として計上し、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却を行っている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権の貸倒実績率に基づく限度相当額に加えて、貸倒懸念債権及び破産更生債権について回収不能見積額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2)</p>

	前事業年度	当事業年度
	<p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理している。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。 なお、当該引当金256,469千円は、負債及び資本の合計額の100分の1以下であるため、流動負債の「その他の流動負債」に含めている。</p>	<p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。 なお、当該引当金16,458千円は、負債及び資本の合計額の100分の1以下であるため、流動負債の「その他の流動負債」に含めている。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>1. ヘッジ会計の方法 為替予約等に付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用している。</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替相場の変動によるリスクに対し為替予約を、また支払利息の金利変動リスクに対し金利スワップをヘッジ手段としている。</p> <p>3. ヘッジ方針 輸出入に係る外貨建金銭債権債務を対象として、必要な範囲内で為替予約取引を行うこととしており、投機目的の取引は行わない方針をとっている。 また金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用し、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために利用しない方針である。</p> <p>4. ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定している。</p>	<p>1. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3. ヘッジ方針 同左</p> <p>4. ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
8. その他	<p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっており仮払消費税等と仮受消費税等を相殺の上、未払消費税等もしくは未収消費税等で表示している。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

追加情報

(前事業年度)

該当事項なし

(当事業年度)

当社は平成16年12月17日開催の取締役会において、平成17年3月1日を期日として会社分割を行い、持株会社制へ移行することが決議され、当社の完全子会社であるゼネラルテクノロジー株式会社及びゼネラルサプライ株式会社との間で分割契約を締結した。また、平成17年1月28日開催の当社定時株主総会において、ゼネラルテクノロジー株式会社及びゼネラルサプライ株式会社との会社分割契約書の承認決議がされている。

なお、ゼネラルテクノロジー株式会社及びゼネラルサプライ株式会社においても、夫々平成17年1月20日開催の臨時株主総会において本契約の承認決議がされている。

会社分割の概要は次のとおりである。

(1) 会社分割の目的

当社は各事業部門に係る意思決定の迅速化と経営の効率化により、販売力の強化、サービスの向上を図るとともに、新製品の開発育成による市場優位性を確保するため、インクリボンなどのOA関連商品の製造販売に関する営業をゼネラルテクノロジー株式会社へ、リサイクルトナーなどの商品の販売に関する営業をゼネラルサプライ株式会社へ承継させることとした。

なお当社は持株会社となり、上記子会社を含めグループ全体の経営機構としての役割を担い、一貫した経営戦略のもと、企業価値の増大を目指したグループ経営を推し進めていく。

(2) 会社分割の方法

当社を分割会社とし、ゼネラルテクノロジー株式会社及びゼネラルサプライ株式会社へ営業を承継させる吸収分割の方法による。

(3) 分割期日

平成17年3月1日

(4) 分割に際して発行する株式及び割当

ゼネラルテクノロジー株式会社及びゼネラルサプライ株式会社は夫々普通株式1株を新たに発行し、当社に割り当てる

(5) 増加すべき資本金及び資本準備金

ゼネラルテクノロジー株式会社

資本金 350,000千円

資本準備金 5,967,982千円

ゼネラルサプライ株式会社

資本金 350,000千円

資本準備金 1,997,224千円

(6) 承継する権利義務

ゼネラルテクノロジー株式会社及びゼネラルサプライ株式会社は、本件営業に属する平成17年2月28日現在の当社の貸借対照表の資産、負債及びこれに付随する権利義務を承継した。なお、本件営業に属する債務の承継については、重畳的債務引受の方法によっている。

(7) 承継した資産、負債の項目及び金額

ゼネラルテクノロジー株式会社

現金及び預金	203,293千円
売掛金及び受取手形	3,118,377千円
たな卸資産	1,897,735千円
その他の流動資産	222,396千円
貸倒引当金	33,626千円
流動資産計	5,408,176千円
有形固定資産	348,260千円
子会社株式	1,140,035千円
関連会社株式	157,870千円
その他の投資	12,274千円
固定資産計	1,658,440千円
資産合計	7,066,617千円

買掛金	729,034千円
その他の流動負債	19,600千円
流動負債計	748,635千円
固定負債計	- 千円
負債合計	748,635千円

ゼネラルサプライ株式会社

現金及び預金	503,315千円
売掛金及び受取手形	2,569,227千円
たな卸資産	404,868千円
その他の流動資産	37,588千円
貸倒引当金	60,382千円
流動資産計	3,454,619千円
有形固定資産	- 千円
子会社株式	40,000千円
関連会社株式	- 千円
その他の投資	23,582千円
固定資産計	63,582千円
資産合計	3,518,201千円

買掛金	1,160,725千円
その他の流動負債	10,250千円
流動負債計	1,170,976千円
固定負債計	- 千円
負債合計	1,170,976千円

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度		当事業年度	
1	担保に供している資産	1	担保に供している資産
	土地 2,385,712千円		土地 2,839,364千円
	建物及び構築物 2,297,315千円		建物及び構築物 2,765,853千円
	機械及び装置 675,478千円		機械及び装置 565,609千円
	工具器具及び備品 7,773千円		工具器具及び備品 7,415千円
	<u>計</u> 5,366,280千円		<u>計</u> 6,178,243千円
	上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産		上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産
	土地 688,763千円		土地 688,763千円
	建物及び構築物 1,126,887千円		建物及び構築物 1,052,072千円
	機械及び装置 675,478千円		機械及び装置 565,609千円
	工具器具及び備品 7,773千円		工具器具及び備品 7,415千円
	<u>計</u> 2,498,903千円		<u>計</u> 2,313,860千円
	上記担保に対応する債務		上記担保に対応する債務
	短期借入金 150,000千円		短期借入金 - 千円
	1年以内償還予定の社債 - 千円		1年以内償還予定の社債 - 千円
	1年以内返済予定の長期借入金 933,354千円		1年以内返済予定の長期借入金 1,239,714千円
	社債 - 千円		社債 - 千円
	長期借入金 1,938,433千円		長期借入金 5,108,719千円
	<u>計</u> 3,021,787千円		<u>計</u> 6,348,433千円
2	授權株式数 48,000,000株	2	授權株式数 48,000,000株
	ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社の発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっている。		ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社の発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっている。
	発行済株式数 17,218,543株		発行済株式数 17,218,543株
3	関係会社項目	3	関係会社項目
	区分掲記されたもの以外で各勘定科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。		区分掲記されたもの以外で各勘定科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。
	売掛金 632,723千円		売掛金 50,737千円
	短期貸付金 - 千円		短期貸付金 1,100,000千円
	長期貸付金 950,000千円		長期貸付金 2,190,000千円
	買掛金 380,846千円		短期借入金 1,100,000千円
	短期借入金 1,050,000千円		

前事業年度	当事業年度				
<p>4 保証債務</p> <p>ゼネラル興産株式会社の銀行借入金 1,132,800千円の保証約定書を当社より銀行に対し提出している。</p> <p>5 受取手形・支払手形</p> <p>決算期末日満期手形の会計処理については、当該事業年度末日は金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理した。当該事業年度末日満期手形は次のとおりである。</p> <table data-bbox="287 1030 774 1102"> <tr> <td>受取手形</td> <td>184,860千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>95,657千円</td> </tr> </table>	受取手形	184,860千円	支払手形	95,657千円	<p>4 保証債務</p> <p>(1)ゼネラル興産株式会社の銀行借入金 832,800千円の保証約定書を当社より銀行に対し提出している。</p> <p>(2)ゼネラルテクノロジー株式会社の支払に係る売掛債権信託契約に関してゼネラルテクノロジー株式会社を債務者、当社を債務引受人とする1,800,000千円の債務引受に関する基本協定書を受託者に対し提出している。</p> <p>(3)ゼネラルサプライ株式会社の支払に係る売掛債権信託契約に関してゼネラルサプライ株式会社を債務者、当社を債務引受人とする600,000千円の債務引受に関する基本協定書を受託者に対し提出している。</p> <p>5</p>
受取手形	184,860千円				
支払手形	95,657千円				

(損益計算書関係)

前事業年度		当事業年度	
1	他勘定よりの受入高内訳	1	他勘定よりの受入高内訳
	販売経費		販売経費
	73,297千円		21,948千円
	他勘定への振替高内訳		他勘定への振替高内訳
	貯蔵品		貯蔵品
	1,969千円		5,134千円
	広告宣伝費他販売経費		広告宣伝費他販売経費
	44,520千円		6,852千円
	クレームによる無償支給		クレームによる無償支給
	43,512千円		7,670千円
	製品・商品廃棄損		製品・商品廃棄損
	10,343千円		1,966千円
	加工部材		機能部材(仕様変更)
	2,293千円		5,728千円
	計		計
	102,639千円		17,084千円
2	販売費及び一般管理費内訳	2	販売費及び一般管理費内訳
	販売費に属する費用のおおよその割合は、		販売費に属する費用のおおよその割合は、
	67.3%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は32.7%である。		38.1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は61.9%である。
	主要な費用及び金額は次の通りである。		主要な費用及び金額は次の通りである。
	運賃荷造費		運賃荷造費
	767,611千円		263,018千円
	役員報酬		役員報酬
	116,404千円		95,796千円
	従業員給与及び賞与		従業員給与及び賞与
	1,170,935千円		421,347千円
	福利厚生費		福利厚生費
	204,605千円		97,592千円
	減価償却費		減価償却費
	141,532千円		100,246千円
	販売手数料		租税公課
	2,007,366千円		94,791千円
			開発研究費
			98,213千円
3	固定資産の廃棄損内訳	3	固定資産の廃棄損内訳
	建物		機械及び装置
	1,687千円		3,755千円
	構築物		工具器具及び備品
	286千円		46千円
	機械及び装置		計
	22,643千円		3,802千円
	車両及びその他の陸上運搬具		
	87千円		
	工具器具及び備品		
	11,746千円		
	その他		
	865千円		
	計		
	37,317千円		
4	関係会社項目	4	関係会社項目
	各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りである。		各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りである。
	受取配当金		受取利息
	106,204千円		56,881千円
	関係会社業務支援料		受取配当金
	116,560千円		57,814千円
			関係会社業務支援料
			33,171千円
5	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	5	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
	509,723千円		233,286千円

前事業年度	当事業年度																						
<p>6 固定資産の売却益内訳</p> <p>機械及び装置 1,891千円</p>	<p>6 固定資産の売却益内訳</p> <table data-bbox="917 235 1412 459"> <tr><td>建物</td><td>35,869千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>596千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>754千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>759千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>41,503千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,032千円</td></tr> </table> <p>(注)当事業年度において、不動産の流動化目的とした特別目的会社との取引を行っており、当取引に関する損益は、全て「特別利益」の「固定資産売却益」に計上している。なお、当取引における固定資産売却益の内容は、次のとおりである。</p> <table data-bbox="917 705 1412 884"> <tr><td>建物</td><td>35,869千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>596千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>759千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>41,503千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,278千円</td></tr> </table>	建物	35,869千円	構築物	596千円	機械及び装置	754千円	工具器具及び備品	759千円	土地	41,503千円	計	5,032千円	建物	35,869千円	構築物	596千円	工具器具及び備品	759千円	土地	41,503千円	計	4,278千円
建物	35,869千円																						
構築物	596千円																						
機械及び装置	754千円																						
工具器具及び備品	759千円																						
土地	41,503千円																						
計	5,032千円																						
建物	35,869千円																						
構築物	596千円																						
工具器具及び備品	759千円																						
土地	41,503千円																						
計	4,278千円																						

(リース取引関係)

前事業年度				当事業年度			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	545,517	408,687	136,829	機械及び装置	-	-	-
工具器具及び備品	83,865	62,172	21,692	工具器具及び備品	37,518	16,885	20,632
合計	629,382	470,860	158,521	合計	37,518	16,885	20,632
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため支払利子込み法により算定している。				(注) 同 左			
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内			77,487千円	1年内			7,197千円
1年超			81,033千円	1年超			13,435千円
計			158,521千円	計			20,632千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため支払利子込み法により算定している。				(注) 同 左			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			86,589千円	支払リース料			5,202千円
減価償却費相当額			86,589千円	減価償却費相当額			5,202千円
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。				同 左			

(有価証券関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、前事業年度(平成16年10月31日現在)及び当事業年度(平成17年10月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成16年10月31日現在)	当事業年度 (平成17年10月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	-	18,683
未払事業所税	1,077	1,077
小額資産償却超過	4,944	4,095
貸倒引当金超過	13,417	37,156
賞与引当金超過	101,305	6,500
その他	100	20,153
	120,845	87,667
繰延税金負債(流動)	67,771	33,106
繰延税金資産(流動)の純額	53,073	54,560
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金超過	185,249	195,002
タックスヘイブン課税済留保金	66,896	-
減価償却資産 償却超過額	10,536	23,302
その他	7,219	8,923
	269,901	227,228
繰延税金負債(固定)	269,901	227,228
繰延税金資産(固定)の純額	-	-
繰延税金負債(流動)		
固定資産圧縮積立金(1年以内)	33,801	33,106
未収事業税	33,970	-
	67,771	33,106
繰延税金資産(流動)	67,771	33,106
繰延税金負債(流動)の純額	-	-
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	1,656,226	1,607,690
その他有価証券評価差額金	40,654	288,872
	1,696,880	1,896,562
繰延税金資産(固定)	269,901	227,228
繰延税金負債(固定)の純額	1,426,979	1,669,333

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成16年10月31日現在)	当事業年度 (平成17年10月31日現在)
法定実効税率	39.5%	39.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない金額	1.3	13.6
外国税額	0.0	4.6
タックスヘイブン税制に係る繰延税金資産の取崩し額	-	25.0
還付法人税等	-	0.4
租税特別措置法による特別控除	0.2	11.7
その他	0.3	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>40.9%</u>	<u>60.0%</u>